

2025 年度予算（2025 年 4 月～2026 年 3 月）

1. 収入

	(A) 2025 年度 予算案	(B) 2024 年度 予算	差額 (A-B)	比率 (A/B)	(参考) 2024 年度決算
	千円		千円	%	千円
I. 収入					
1. 事業活動収入					
入会金収入	0	0	0	—	1,000
会費収入	70,900	71,400	-500	99%	71,860
（正会員）	(45,000)	(45,000)	0	100%	(45,000)
（賛助会員）	(25,500)	(26,000)	-500	98%	(26,460)
（後援会員）	(400)	(400)	0	100%	(400)
外務員資格研修収入	550	550	0	100%	1,445
外務員登録事務収入	500	500	0	100%	1,236
その他事業活動収入	—	—	—		—
小計	71,950	72,546	-500	99%	74,551
2. 投資活動収入					
その他投資活動収入	—	—	—		36
小計	—	—	—		36
収入計…①	71,950	72,450	-500	99%	74,587

◆ 新規正会員 1 社の入会が想定されるものの、入会時期が全くの未定であることから、入会金は予定しないこととする。

◆ 会費は、2025 年 4 月 1 日現在の会員数 69 社（正会員 15 社、賛助会員 51 社、後援会員 3 社）をベースに算定するが、特に、賛助会員の入退会の想定が難しいことから、入退会は想定しない額で計上する。

◆ ST 外務員資格研修受講料は、研修受講者数を前年度予算同様、500 人と見込む。

◆ 外務員登録手数料は、登録者を前年度予算同様、550 人と見込む。

◆ その結果、収入合計は 71,950 千円と、前年度予算比で 500 千円の減少を見込む。

2. 支出

	(A) 2025 年度 予算案	(B) 2024 年度 予算	差額 (A-B)	比率 (A/B)	(参考) 2024 年度決算
Ⅱ. 支出					
1. 事業活動支出					
事業費	49,566	48,461	1,105	102%	48,739
（自主規制業務費）	(7,241)	(7,627)	-386	95%	(7,262)
（ST市場活性化支援業務費）	(10,368)	(10,502)	-134	99%	(9,110)
（普及啓発・広報費）	(2,030)	(1,972)	58	103%	(2,148)
（会員支援業務費）	(251)	(277)	-26	91%	(239)
（事業部門人件費）	(17,296)	(15,686)	1,610	110%	(17,385)
（事務所費等）	(11,138)	(11,165)	-27	99%	(11,101)
（その他）	(1,241)	(1,231)	9	101%	(1,291)
管理費	13,614	14,866	-1,252	92%	14,036
（管理部門人件費）	(7,820)	(8,119)	-298	96%	(2,816)
（事務所費）	(2,826)	(2,833)	-7	99%	(8,209)
（その他）	(2,968)	(3,915)	-947	76%	(3,010)
外務員資格研修支出	4,330	4,259	72	102%	4,169
（システム開発費用）	(0)	(0)	0		(0)
（運営費用等）	(992)	(992)	0	100%	(792)
（人件費）	(1,994)	(1,920)	74	104%	(2,038)
（事務所費）	(1,330)	(1,333)	-3	100%	(1,325)
（その他）	(14)	(14)	0	100%	(13)
外務員登録事務支出	4,130	4,559	-308	70%	4,169
（システム開発費用）	(0)	(500)	-500	20%	(0)
（運営費用等）	(792)	(792)	0	100%	(792)
（人件費）	(1,994)	(1,920)	194	100%	(2,038)
（事務所費）	(1,330)	(1,333)	-3	100%	(1,325)
（その他）	(14)	(14)	0	100%	(13)
小計	71,641	72,145	-297	97%	70,914

- ◆ 自主規制業務費は、web 会議システムの見直し等により前年度予算比で 386 千円減額する。
- ◆ ST市場活性化支援業務費も同様で、前年度予算比で 134 千円の減額となる。
- ◆ 普及啓発・広報費は、投資家向け普及啓発、WEB ページ作成等のための費用支出を見込む。
- ◆ 事業部門人件費は、前年度期中採用した者の人件費が通年で発生するため、前年度予算比で 1,610 千円増額する。
- ◆ 管理部門人件費は、前年度期中における公益理事の減少が通年に寄与し、前年度予算比で 298 千円減額する。
- ◆ 管理費のその他科目は、システム関連費の見直しを行ったことから、前年度予算比で 947 千円減額となる。
- ◆ 外務員資格研修支出は、外務員必携の見直し等を実施するほか、人件費の増額により前年度予算比で 72 千円増額を見込む。
- ◆ 外務員登録事務支出は、外務員登録システムの改修が発生しないことから、前年度予算比で 308 千円減額を見込む。

2. 投資活動支出					
その他投資活動支出		—			
小計		—			
支出計…②	71,641	72,145	-297	90%	70,914
Ⅲ. 差額 (①－②)	309	305	124	169%	3,672
前期繰越収支差額	63,611	63,305			63,306
次期繰越収支差額	63,920	63,610			66,979

◆ 上記の結果、支出合計は 71,641 千円となり、前年度予算比で 297 千円減額する。